# BF ニュース 2022 年 1 月

#### ◆帳票マーケット情報研究会の開催予定

第2回帳票マーケット情報研究会のセミナーは2022年2月頃を再開予定としていましたが、コロナの影響により再度延期させていただくことになりました。

#### ◆印刷用紙等値上げ情報(1/20現在)

製紙各社の値上げ発表は、印刷・情報用紙から各種産業用紙、好調と言われた段ボール、家庭用紙まで、あらゆる紙類に及び始めた。今回の値上げは原油類からスタートしたものだが、後述のようにあらゆる産業の部分に及び始めた。

レンゴーは 12 月 15 日にコート白ボールチップボール、紙管原紙等の 2 月出荷分からの値上げを発表した。

王子マテリアは3回に分けて発表

- ・12月 16日発表、段ボール原紙 (ライナー・中芯)2月 21日出荷分より
- ・12月23日発表、紙管原紙、白板紙全 品種、チップボール、色板紙、3月1日 出荷分より
- ・1月13日発表、包装用紙全品種、4月 1日出荷分より

北越コーポレーションは 12 月 24 日に ダンボール原紙と白板紙の値上げを発表し た。段ボール原紙は 2 月 21 日、白板紙は 3 月 1 日からの値上げとなる。

日本製紙は 12 月 24 日に白板紙の 3 月 1 日からの価格修正を発表した。

中越パルプ工業は1月7日に包装用紙の 価格修正を発表した。 リコーはサーマルベースの粘着紙の販売 価格の改定を発表した。

東洋紡は感光性樹脂凸版材料の 3 月から の価格改定を発表した。

DIC グラフィックスは 12 月 28 日発表ではグラビア、フレキソインキや接着剤、金属インキを 1 月 1 日出荷分から値上げする。昨年に続いての再値上げとなる。

### ◆家庭紙各社が値上げ

大王製紙は1月11日にティッシュ・トイレット・キッチンタオル等の家庭紙各種の3月22日からの値上げを発表した。コスト増から他の家庭紙メーカーも追随する見込み。

# ◆三菱製紙が希望退職 60 名募集 (12/23)

三菱製紙は 11月 10日に第2四半期決算の業績の下方修正と、同時に希望退職者60名の募集を発表した。応募は6月13日まで、退職日は7月20日。

### ◆「演劇界」休刊へ(1/12)

小学館 G の演劇出版社は、歌舞伎専門の 月刊誌「演劇界」を4月号で休刊する。 1907年創刊の演劇画報を前身として、 1943年に歌舞伎専門誌となり、歌舞伎関連では唯一発行されていた。発行部数が低 迷、115年の歴史に幕となった。

### ◆「岩波ホール」閉館へ

東京・神保町の岩波ホールは7月29日で営業を終了する。1968年2月に多目的ホールとして開館、ミニシアターの先駆けとして大手興行では取り上げられない中小

制作の映画作品や、欧米以外の諸国の作品なども上映を続けてきた。65 カ国地域の271 作品が上映されたという。

# ◆東京機械製作所、大幅赤字決算 (1/14)

新聞輪転機製造の「東京機械製作所」は 2022年3月期連結予想を大幅下方修正 し、当期純損益が11億3千万円の赤字に なる見通しを発表した。

新規受注契約のズレや得意先の計画見直 しに加えて、保守サービスにおける新型コロナウイルス感染症の影響も重なり、大幅 な減収見通しとなった。

2021年10月の61名の希望退職者募 集の費用や株式買い占めの対抗策に関わる 係争関連費用を計上したことで、大幅な赤 字となった。

同社をめぐっては投資会社の「アジア開発キャピタル」が株式買占めを計画、現取締役の解任と新役員の選出で臨時株主総会の開催を請求、会社側と係争中となっている。

# ◆新聞協会調査、新聞総発行部数 5.9%減

日本新聞協会がこのほどまとめた新聞発行部数調査によると、協会加盟の日刊紙113紙の総発行部数は3302万7135部だった(2021年10月現在)前年比5.9%減、部数では206万4809部減少した。

113 紙の内訳は一般紙 97、スポーツ紙 16 で、一般紙の合計は前年比 5.5%減の 3065万 7153 部だった。スポーツ紙の合計は 10.1%減の 236 万 9982 部だった。

全国 12 の地区別では、減少幅は大阪が 最大で、8.0%減だった。東京は 7.3% 減、近畿は 6.5%減、中部は 6.1%減少 で、以下、中国、関東、九州、沖縄とつづ き、東北 4.3%、減少幅が最小は北海道で 4.2%減少だった。 (紙之新聞)

### ◆クーポン給付は7自治体のみ (1/14)

18歳以下への子育て支援 10 万円相当の給付で、5 万円相当のクーポン券給付にこだわった政府の姿勢が使い勝手が悪いと、支持されなかった。

全国 1741 自治体での結果が、5 万円分をクーポンで支給したのはたった 7 つの自治体しかなかったことがわかった。

全国 1741 の自治体での支給内容の最終報告がまとまって、14 日の記者会見で政府から発表された。

#### ◆12 月企業物価 8.5%上昇

日銀が14日に発表した2021年12月の国内物価指数(15年平均=100とした速報値)は前年同月比8.5%上昇の108.7だった。21年の年間を通した指数は前年比4.8%上昇の105.1となり、比較可能な1981年以降では最大の伸び率を記録した。

原油など原材料価格の高騰と円安に伴う 輸入物価の上昇が影響し、高水準が続いて いる。

12月の伸び率は過去最大だった昨年11月に次いでの2番目の大きさ、10カ月連続で前年水準を上回った。企業の仕入れがかさみ、販売価格に転嫁されて家計の負担増につながる可能性がある。もし価格転嫁

が進まなければ業績が圧迫される恐れもある。

### ◆原材料費高騰で値上げ続々 (1/19)

新年を迎えて、諸物価が続々と値上げを迎えている。日清オイリオグループは食用油の原料の大豆や菜種の価格が高騰したとしてドレッシング類 12 品を値上げすると発表した。4 月からで同業の J-オイルミルズもパーム油、マーガリン・ショートニングも引き上げる。

ブリジストンはタイヤの出荷価格を 4 月 から上げる。競合他社もすでに値上げを決めている。

#### **◆**マイナンバーカード、

## ポイントにおまけ、効果は未知数

マイナンバーカードの取得率アップのた めに、政府は「毎月10日に全国紙や主要 な地方紙に芸能人をモデルのカード取得の ための全面カラー広告」や TV コマーシャ ルを流すなど必死に対策しているが、ここ で新たな対策として、某党が提唱するマイ ナンバーカードの取得と同時に公的給付金 の受取口座を事前指定すると、政府が 7500円分のポイントを付与することが決 まった。登録者の増加に期待してのポイン トだが、ここで決まったのは新規取得者に ①5千円、②健康保険証としての利用登録 で 7500 円、③給付金利用口座の事前登録 で 7500 円と合計で最大 2 万円分のポイン ト還元だが、この細切れの、しかも現金給 付でなく、ポイントか、使用することで割 引かれるという複雑な形なので、どこまで アピールするかがはっきりしない。

### ◆郵貯 ATM が硬貨手数料大幅値上げ

1月17日から郵貯ATMでの硬貨の取扱い手数料が大幅な値上げとなった。硬貨が含まれる入金についての手数料で、1-25枚が110円、26-50枚が220円、51-100枚が330円の手数料が必要となる。1円硬貨だと入金金額より手数料の方が高くなることになる。ただし、郵貯の窓口では50枚までは無料で扱う。

三菱 UFJ 銀行では 100 枚までの硬貨は 無料で扱う。

### ◆紙の通帳に手数料 年550円

三菱 UFJ 銀行は 4月 1日以降に新たに 口座を開設する預金客を対象に、紙の通帳 を発行する場合は 550 円の手数料を徴収 する。18歳未満と 70歳以上は対象外と する。預金から引き落とし、残高不足の場 合は通帳の利用を止める。

### ◆進まない電力検針票のペーパーレス化

電力会社の検針票のペーパーレス化(自動化)が進まない。日経新聞が集計したところでは大手電力9社中で電子化に移行した顧客比率は3割以下で、非開示の九州電力を除く9社のうちでペーパーレス化が進んでいるのは東京電力で9月末時点で顧客全体の86%がオンライン検針票に切り替えている。関西電力、東北電力、北陸電力が40-60%程度で続き、中部電力、中国電力、四国電力は約20%、北海道電力と沖縄電力は10%程度になっている。

大手電力は経産省の審査を経て電気料金の設定をしているが自由化後は自社で料金や付帯サービスを決められるが、自由化前の「規制料金」と「自由料金」の2種類の

メニューを持ち、規制料金の顧客は全体の60%を占めている。この場合、電気事業法は小売約款によって契約者の裁量で検針票を有料化できない。

東京電力はスマートメーターを採用、検針の無人化を図ってきた。2016年4月から自由料金メニューの検針票を基本はオンライン表示にして、希望者には月額110円で紙の検針票を送付している。70%を占める規制料金の顧客には2020年11月から紙の送付をやめて希望者に限り無料でウェブの電子検針票を送っている。

# ◆きらぼし銀行がネットバンク開業 (1/17)

東京きらぼしフィナンシャルグループはインターネット専業のUI(ユーアイ)銀行を開業した。クラウドを活用した軽量システムが特徴で、預金金利の優遇や利便性を出してきらぼし銀行の顧客をUI銀行へ誘導する目的で管理コストを大幅に下げる。きらぼし銀行の店舗削減と組み合わせて人材は資産運用などの相談業務に振り向ける。

「既存のデジタル化では限界があったサービス拡充がネット銀行の設立でスピーディーで低コストで展開できる」UI銀行は韓国の新韓銀行の日本法人SBJ銀行が開発した軽量な勘定系システムを採用している。このシステムのSBJ銀行の経費率は31%で地銀平均の7割程度を大きく下回る。小さくても地銀上位行並みの利益を稼ぐ基盤になっているという。軽量な勘定系システムで、スマホの取引で利便性を打ち出し、効率化で浮いたコストを還元する。3月末までの限定で円建て定期に年0.3%

の金利を付ける。 きらぼし銀行は顧客に 預金を UI 銀行に移すよう提案、管理にか かる人手や事務を削る。 UI 銀行は 2026 年に 35 万口座を目指す。きらぼし銀行は 個人預金 1000 円以上の残高の口座は約 100 万口座あり、同行からの誘導が利用者 拡大の軸になる。

きらぼし銀行は店舗削減を進める。フルライン店舗は 2024 年 3 月に 46 拠点となり、2020 年比 56%減らす計画となる。

### ◆「デジタル原則」政府が策定

政府は1月22日、デジタル、規制、行政を一体的に改革するデジタル臨時行政調査会(臨調)を開き、官民で共通の指針となる「デジタル原則」を策定した。書面提出や対面を義務付ける法律や政省令、通達など4万件を点検する。3年間の集中改革期間に見直しをする。5つの原則は次の通り

- 1.デジタル完結・自動化
- 2. 機動的で柔軟なガバナンス
- 3. 官民連携
- 4. 相互運用性の確保
- 5. 共通基盤の利用

### ◆ミヤコシで自動化のセミナー

日本フォーム印刷工連は 11月 18日に ミヤコシ八千代工場で「自動化への挑戦報告会」を開催した。約30年前に製造したフォーム印刷機「MVF18B」に最新の技術装置を実装、効率アップのデモが公開された。

インキツボ周辺の自動化(アイマープランニング=インキ量の自動供給・絵柄の面積読み取り)、画像検査装置(ダックエン

ジニアリング)、UV 乾燥装置(HOYA の LED=UV)がセットされ、生産効率の向上 とコストの削減に役立つ新しい技術が実演 された。

#### ◆公立高校入試願書から性別欄廃止

公立高校の入試願書から男女の性別欄が なくなる。東京都を除く全国 46 道府県教 育委員会が記入欄を廃止することがわかっ た。

22年度以降も性別欄を残す東京都教育委員会は男女別の定員制を設けているために「現時点では性別欄がないと困る」としている。

性別欄の廃止は就職活動で使われる履歴 書にも広がっており、工業製品などの規格 を作る日本規格協会では20年7月に履歴 書から性別記入欄を撤廃している。

### ◆マイナンバー事業費が 2.6 倍に

「地方公共団体情報システム機構」が国に代わってのマイナンバーカードの発行元だが、当初の「国が求めた発行枚数」は年間1千万枚だったが、その後4千万枚に、2019年には23年3月末までに「ほぼ全国民がカードを持つ」との計画に上積みされた。

国が計画を見直すたびに機構は製造枚数の変更をはじめ関連機器の増設やシステムの増強を強いられた。2014-16 年度の発注の金額は当初契約から約 2.6 倍の 1655 億 9 千万円にまで膨張している。

カード普及の低迷を打破するために QR コード付きの申請書を作成した際には当初 58 億円だった契約額が 8 回の変更を受け 750 億円までになった。

### ◆3 月ダイヤ改正、通勤時対応分かれる

新型コロナウイルスの対応でテレワーク 等の乗客の減少に対して、首都圏の通勤時 の鉄道ダイヤが大きく2つに分かれる。

「運行本数を増やす混雑緩和」と、コスト重視で「本数を削減するいわば混雑増加」で、従来の政策は通勤ラッシュ緩和策ばかりだったのに対して、はじめて僻地以外でコロナ禍の乗客の減少に合わせての運行本数の削減が対象になってきた。

JR 東日本は山手線、中央線など 16 路線で通勤時間帯の「運転本数を 6%減らす」。山手線は 1 時間で 2-3 本減ることになる。運転本数の抑制は経費節減の必要性からで、混雑度はさらに増すことになる。

東武鉄道はスカイツリーラインの「通勤時の本数を1割減らす」主要駅の乗車率がコロナ禍前の7割に減っている利用状況に対応した。

西武鉄道、京王電鉄も通勤時に 1-2本の列車を削減する。小田急は満席に近い通勤時の座席指定の特急列車を3本増発することで混雑の緩和と収入増の一挙両得につなげる。通勤時に都心へ直行する本数を2本増発する。

東京メトロは「運行本数を減らすと混雑する」、東急は「今後もどる可能性が多い」として、本数の削減はしない予定。

### ◆使い捨てプラ製品、削減義務

政府はプラスチックごみを減らして資源 循環を促す新法を4月1日から施行する。

コンビニ、飲食店、ホテル、クリーニン グ店などの年間に対して使い捨てのプラ製 品の削減を義務化する。 フォーク、ナイフ、スプーン、ストロー 歯ブラシ、クシ、カミソリ、ヘアブラシ、 ハンガー等のプラスチックの使い捨て製品 12種類で、削減目標を定めて有料化や代 替素材への切替、辞退客へのポイント付与 など対策を決める。

# ◆トッパン・フォームズを完全子会社化 凸版印刷が3月にトッパン・フォームズ を完全に子会社化する。

11月から 675 億円で TOB (株式公開 買い付け)を開始しているが、2月 25 日 で上場廃止、3月1日から完全子会社化す る予定。凸版印刷は23年3月からは持株 会社への移行を検討している。

# UCDA関連ニュース 2022 年 1 月

### 【UCDA アワード】

◆アワード 2021 エントリー企業へ のレポート報告

2021 年度のアワードは最終段階です。1月中にエントリー案件の全てに評価レポートを

制作し個別報告会を実施中です。

◆アワード 2021 各賞の紹介

UCDA の HP「UCDA アワード 2021 オンライン会場」のコーナー で紹介しています。

各社経営トップ層が授賞式に臨 んでいただきました。

https://ucda.jp/award2021 \_online.html

「お客様へのわかりやすい情報 提供」の重要性を皆さま強調してい ます。

### ◆アワード 2022

今年の UCDA アワード企画に入っています。現状の社会的課題を分析しアワード 2022 のコンセプトとして相応しい事は何か、検討中です。課題は「紙とデジタルのコミュニケーション」を中心に考えています。

### 【UCDA 認証関係】

現在、生保業界からの認証案件依頼 が集中しております。2 月中まで掛か りそうです。

大手の銀行で、最近は窓販用保険商

品カタログについて「情報のわかりやすさ」対応を求めているためです。銀行窓販での生保商品の売り上げが伸びていることから生保各社も銀行の意向を汲んでいかなければならない。という状況です。

### 【UCDA 認定関係】

大手銀行や生保が UCDA 認定 1 級 講座・2 級講座の集団受講を具体的に 検討始めました。

印刷会社にも「UCD を理解して改善デザインができるよう勉強して欲しい」と要求が多くなっています。

### 【パッケージ関係】

三菱食品は 11 月 30 日~12 月 2 日に開催した「ダイヤモンドフェア 2021」にて「UCDA アワード 2021」 の受賞コーナーを設け来場者にアピー ルしました。本報告は UCDA の HP 上でも紹介しています。

https://ucda.jp/20211224\_01 newspaper/

ダイヤモンドフェアには、同社取引 関係の大手流通業界から多くの来場者 がありました。

### 【その他の活動】

国際基督教大学グローバル言語教育センター主催のセミナーで UCDA は 12月 10日と 23日の 2回に分けて「パンフレット、案内文書、チラシなどを『わかりやすく』作成するために」というテーマで講演をしました。各回約 150名の参加でした。